

「塾」が都市部高校生の進路選択行動に及ぼす影響に関する一考察

目白大学人間学部 峯村 恒平

【要約】

従来の高校生の進路選択行動に関する研究では、個人の何らかの能力との関係で議論されることが多かった。しかし、昨今の調査の結果では高校生の進路選択を左右する要因に、塾をはじめとする「社会的な影響」が無視できないものとして表れてきている。そこで本稿では、従来から指摘されている個人の能力としての進路選択自己効力尺度と同時に、社会的な影響として塾や学校種に焦点をあてて、進路選択行動がどのように説明されるか検討を試みた。調査は都市部高校生1243人を対象に行われた。その結果、4年制大学等への進学率が高い「上位校」内では、通塾の有無が進路選択行動に差をもたらすなど、学校種や通塾の有無によっても、進路選択行動が説明される可能性が示唆された。

キーワード：進路選択行動, 塾, 高校生, 学校間の差, 都市部

問題と目的

ベネッセ総合教育研究所(2016)が、2015年に全国規模で実施した調査では、30.1%の高校生が塾に通うことが明らかになるなど、一定数の生徒が塾を利用していることが明らかになっている。また峯村(2016)の調査によれば、都市部進学校に限定すると塾に通う生徒は61.0%にまで増加する。さらにベネッセ教育総合研究所(2015)が高校3年生に行った調査では、進路選択に関して「次の人の意見やアドバイスはどれくらい影響したか」という問いに「塾や予備校の先生」と答えた生徒は、4年制大学への進学と決めた生徒のうち32.7%に上るなど、今日では塾の影響は高校生の進路の決定において無視できない存在ともいえる。

塾をはじめとする教育投資は、比較的階層が高く、教育に価値をおく両親の子ほどその影響を受けることは近年の研究で実証的に明らかにされてきた(例えば耳塚, 2014)。また有海(2011)は地方部と都市部の進学校高校に着目し、高校教員へのインタビュー調査と、高校生を対象とした調査票調査を行い、高校生の進路

意識について考察しているが、結果が興味深い。まず、インタビュー調査の結果から、地方部は周りに塾や予備校が少ないことも影響し、教師と高校生との信頼関係の中で「人のためになる生き方」としてキャリア意識の形成を促したり、勉強を「将来何らかのかたちで人のために役立つ」ためのものであると指導するなど、「社会的な自己実現」の意識を勉強や進路意識に結びつけた指導をしている一方、都市部は軒並み「塾」の影響について教員が述べ、勉強やキャリア意識の形成が学校での指導のみで行うことが困難であると認識していることを明らかにしている。さらに調査票調査では従来の「よい成績→よい学校→よい仕事→よい生活」(刈谷, 1995)といった地位達成のモデルから想定される、より高い地位・より良い給与等を目指す志向として「地位達成傾向」と、地方進学校教員のインタビュー調査から得られた「社会的な自己実現傾向」とが、難関大学志向や学習時間にいかに影響するか検討したところ、地方部は自己実現傾向が、都市部は地位達成傾向がより強く作用していることから、学習・進学

意欲のプロセスモデルに地域差があることを示し、都市部でのその効果として、塾の影響があるのではないかと考察で述べている。

一方で、進路選択というのはこのような社会的な要因、いわばマクロ的な視点だけではなく個人がどのような進路選択のための能力を獲得しているのか、といったミクロ的な視点も極めて重要である。2006年に文部科学省が行った高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究の報告書では、「進路意識や目的意識が希薄なまま『とりあえず』進学」する高校生が存在を指摘し、「勤労観・職業観を身に付けさせ、主体的に進学・就職を含め進路を選択・決定する能力を育成しなければならない」とまとめる(文部科学省, 2006)など、個人の進路に向けた認識や能力がいかに身につけているのかということも、極めて重要な側面である。

このような進路選択という課題を解決するのに必要な認識や能力に関する研究は、特に心理学的な視点で様々にされてきている。

例えば、富安(1997)は大学生・短大生を対象にした調査だが、進路選択自己効力と呼ばれる、個人が進路を選択するにあたって必要な課題を成功裡に収めることが出来るという信念が高い者ほど、より早くから就職活動を開始することを示しており、さらに、同じく大学生を対象にした調査ではあるが、安達(2001)によれば、進路選択自己効力が高い大学生ほど、活発に進路探索行動をすることを指摘している。

さらに、富永(2010)は高校生の進路選択行動について検討しており、やはり進路選択自己効力が進路選択行動に関係することが明らかになるなど、大学生だけではなく高校生も進路選択自己効力が進路選択行動に影響を及ぼすという仮説が近年の研究によって明らかにされてきている。これらの結果は、川瀬(2015)がいうように、Bandura(1977)以後行われている自己効力理論からも説明でき、ある課題に対して効力期待が高ければ、実際に行動する、という考え方に合致する。

しかしながら、個人の能力や意識が単に(狭義の)教育活動によってのみ、育成されるということはありません。実際には先述の通り、階層といった要因や、通塾の有無といった社会的

な差によっても、個人の能力や意識は変化しうる。

例えば望月(2004)は、浪人生に対する予備校での進路指導が進路意識にどのような影響を与えるかを検討した。3名の進路指導担当者へのインタビュー調査も行っているが、担当者は「目標を持たせ、モチベーションを高める」、「受験生という自覚を持たせる」、「母親は子どもの受験に関心が強い方が少ないので、一緒にサポートする体制をとる。本人・家庭・予備校が一緒になって進路を考える」と、(予備校なので当たり前だが)目標である受験先の自覚、受験があるということの自覚、受験への関心を高めるために進路を考える、というように【受験ありき】かつ、【受験に向けた勉強をすることに向かうこと】に進路指導の力点がおかれていることを明らかにしている。さらに実際に通う浪人生対象に進路成熟度尺度(CMAS-4)のうち教育的進路成熟度を4月と10月に調査したところ、すべての尺度の得点が有意に上がっていた。調査の内容はともあれ、この研究を素直に鵜呑みにするならば、予備校は、単に受験学力としての「点数」を伸ばすだけではなく、進路に対する何らかの認識も明らかに向上させていることが分かる。一方、この望月の研究も、あくまでも浪人生の進路選択に関する研究であり、一般の高校生を対象とするような、社会的な差として研究がされているわけではない。今日まで、社会的な影響も考慮した個人の意識に関する研究はほとんどされてこなかった。

そこで本研究では、まず前掲の有海(2011)の検討を受け、地方部と都市部のプロセスモデルの違いを統制するため、対象を都市部の高校生とした上で、さらに、昨今の階層研究の知見より、大学進学率が高い「上位校」と、専門学校などへの進学や就職が多い「下位校」とにわけることにより高校入学前の教育投資の差を仮定し¹⁾、さらに、「今現在の」社会的影響の差として「通塾の有無」に着目しながら、自己効力理論にもとづき、進路選択自己効力と進路選択行動に対する影響を検討していきたい。

ここでもう少し議論をしておきたいのは、進路選択自己効力と、進路選択行動のどちらが塾による影響を受けているか、ということであ

る。そこで改めて着目したいのは「塾に通う子どもとはどんな子か」ということである。冒頭で紹介した有海（2011）の例で言えば、地方部進学校の教員は、社会的な自己実現を強調した進路指導を行っていた。また実際の調査票調査でも社会的な自己実現傾向が学習時間や進学希望と関係していた。この結果を見るに、地方部においては理想の職業に対する意識が強化されることが、学習時間や進学希望と結びついていると言え、プロセスモデルとしては、「教員の指導→進路選択自己効力（ここでいう意識）→進路選択行動（ここでいう学習時間）」という図式で説明するのが妥当だろう。しかし、都市部はどうであろうか。地位達成傾向が強調されており、より良い大学に入ること、より良い職に就くことはもとより内面化され、塾に通い進路指導を受けたり、あるいは勉強をしたりすることは、進路選択行動をより強化しているに過ぎない可能性もある。実際に、紹介した望月（2004）では、進路指導が受験ありきかつ、受験に向けた勉強をすることに向かうことに重点が置かれていたことから、進路選択自己効力を高めるわけではなく、直接的に進路選択行動に作用したと考えることもできる。

そこで、都市部高校生を対象とした本論ではまず、分析の際に進路選択自己効力尺度と、進路選択行動尺度それぞれについて通塾による平均の差の検定をしてこの前提を確認した上で、塾が、進路選択行動尺度の得点に影響を与えると仮定し以下の仮説について検討を行うこととする。

仮説1 都市部高校生の進路選択行動は社会的な影響を受ける。

仮説1-1 上位校と下位校とで進路選択行動に差がある。

仮説1-2 通塾の有無で進路選択行動に差がある。

仮説2 都市部高校生は、進路選択行動が進路選択自己効力の影響を受けるものの、学校種の差及び通塾の有無による影響も受ける。

方法

(1) 調査対象

調査票調査は、依頼の上同意を得られた学校で、神奈川県内の、旧帝大や医学部医学科への進学者が毎年数名出る、いわゆる「上位校」である公立学校A校、B校と、専門学校等への進学や就職が多い、いわゆる「下位校」であるC校、D校を対象とした。なお、これらの学校はすべて横浜駅から電車を使って1時間以内に到着することができる高校であり、都市部の高校である。学校側が選んだ数クラスを対象に実施した。人数等はTable 1の通りである。

(2) 調査時期及び時間

調査は、2014年6月～7月にかけて、各学校の判断により、朝のLHRの時間や進路学習の時間等を割いて実施された。回答時間はおおよそ10分程度であった。

(3) 調査内容

調査は無記名で、性別、学年、学習塾通塾の有無と、進路選択行動尺度、進路選択自己効力尺度を聞いた。なお、進路選択行動尺度と、進路選択自己効力尺度は共に富永（2010）により使用されているものを利用したが、調査票の紙面の都合上すべての項目を取り上げることができなかったため、影響指標が高いものを利用した。具体的には、進路選択行動尺度は、「自分の理想の職業を思いうかべること」、「自分が興味を持つ職業をいくつか言うこと」、「自分がつきたい職業の仕事内容を知っていること」、「自分の才能が生かせると思う職業分野をいくつか挙げること」、「将来の計画に必要と思われる免許・資格の計画を立てること」、「自分が将来どのような生活をしたいか考えること」の6項目について5件法（とても自信がある～かなり自信がない）で聞き、尺度は反転後その平均とした（ $\alpha = .902$ ）。また進路選択自己効力尺度は、「将来どんな仕事に就くのか、見通しをたてている」、「希望する進路に向かって、準備や努力をしている」、「自分にあつた生き方がある程度身につけようとしている」、「大人の意見だけではなく、自分が何をしたいか考えている」、「進路に向けて目標を立て、それに向かって努力し

ている」の5項目について5件法（よくそうしている～全くそうしていない）で聞き、尺度は反転後その平均とした（ $\alpha = .874$ ）。なお進路選択行動尺度は坂柳（1993）の職業進路成熟尺度と、河崎（2003）の進路選択能力尺度に共通する職業選択に関する行動について尋ねた項目のうち共通のものを富永が進路選択行動尺度とした上で、共分散構造分析によりモデルとして適当でない項目を除外し影響指標が相当である項目により因子が作成、確認されている。また、進路選択自己効力尺度は、富永（2006）により尺度の内容が検討されたものである。これらの尺度のうち、本研究では特に影響指標が高かった項目を利用しており、構成概念妥当性は十分なものと考えられる。なお、学習塾通塾の有無の状況はTable 2に示す。

（4）倫理的配慮

調査票の冒頭に、本調査の目的、処理の方法、学校での修学に無関係であり学校の先生は一切一人一人の回答を見ないこと、目的外の流用がないことを明示するとともに、調査協力は自由意志に委ねられており、答えたくない質問は答えなくても良いことを明示して実施した。また調査票は実施後その場で回収したが、学校に於いて各教諭が開封しないよう予め留意を求め、厳封の上で実施者に戻された。なお、当該調査は2014年時点での筆者の所属大学のライフサイエンス研究等の実施に関する指針に従い、実施した。

結果

まず仮説の検証を行う前に、前提となる「通塾は進路選択自己効力に作用するのか、進路選

Table 1 調査票調査の有効回答数

	1年生		2年生		3年生		小計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
A校（上位校）	58	54	0	0	61	53	119	107	226
B校（上位校）	39	34	38	37	33	40	110	111	221
C校（下位校）	66	94	0	0	26	43	92	137	229
D校（下位校）	133	145	0	0	148	141	281	286	567
合計	296	327	38	37	268	277	602	641	1243

Table 2 学校性別ごとの通塾状況（%）

		通塾有	通塾無
上位校	A校_男（n = 120）	64.2%	35.8%
	A校_女（n = 107）	60.7%	39.3%
	B校_男（n = 110）	62.7%	37.3%
	B校_女（n = 112）	56.2%	43.8%
上位校小計（n = 449）		61.0%	38.9%
下位校	C校_男（n = 92）	17.4%	82.6%
	C校_女（n = 136）	14.0%	86.0%
	D校_男（n = 280）	7.1%	92.9%
	D校_女（n = 286）	4.5%	95.5%
下位校小計（n = 794）		8.5%	91.4%
合計（n = 1243）		27.5%	72.5%

択行動に作用するのか」を検討するため、進路選択自己効力尺度、進路選択行動尺度それぞれの集団ごとの平均の差を検討する。具体的には通塾の有無と学校種別による4類型に分けた上での、それぞれの尺度の平均の差の検定を行った。検定はサンプル数が各集団により異なることから、念のためBartlett検定を行ったがやはり等分散を仮定できなかつたため、ノンパラメトリック検定の一種であるKruskal-Wallis法を用いて行った。

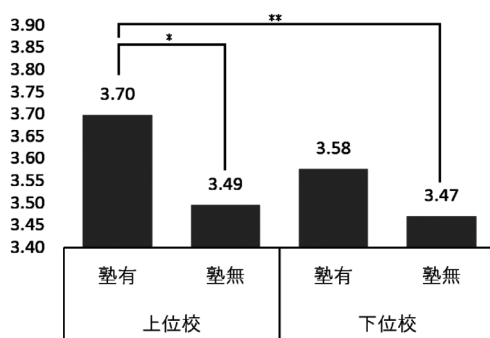
結果、進路選択自己効力尺度は $p < .895$ で有意ではなく、進路選択行動尺度は $p < .001$ で有意であった。通塾は、進路選択自己効力には差をもたらさず、進路選択行動に差をもたらしていることが分かる。

それでは仮説の検討を行う。まずは仮説1についてである。上記で行った分析について、進

路選択行動の各平均とその検定の結果をFigure 1に示す。群間比較もKruskal-Wallis法により行い、Bonferroni調整を行った。

結果、上位校内では通塾有り (Figure 1内「塾有」) と通塾無し (Figure 1内「塾無」) との間で有意差があり、現在の通塾の有無によって、進路選択行動に有意な差が認められた。一方、下位校では有意な差が認められなかった。さらに上位校と下位校との間では、上位校塾有と下位校塾無との間で有意な差が認められたが、塾有同士あるいは塾無同士では認められなかった。仮説1は上位校内での作用として部分的に支持された。

次に仮説2の検討として、進路選択行動を従属変数とした重回帰分析の結果をTable 3に示す。変数として進路選択自己効力、学校種ダミー、通塾有無ダミー、性別ダミー、学年を投入した。



** $p < .01$, * $p < .05$

Figure 1 進路選択行動尺度の平均の差

Table 3 進路選択行動を従属変数とした重回帰分析の結果

従属変数：進路選択行動	β		r
進路選択自己効力	.762	**	.760
校種ダミー (下位0_上位1)	.075	**	.086
通塾ダミー (塾無0_塾有1)	.048	*	.114
性別ダミー (男0_女1)	.012	<i>n.s.</i>	.081
学年	.124	**	.139

N 1212

F 378.20 **

R² .609

Adj. R² .608

** $p < .01$, * $p < .05$

結果、富永（2010）の結果より、進路選択自己効力が進路選択行動を相当に説明するとは予想していたが、投入した学校種ダミー、通塾ダミーでも有意差が見られ、仮説2は支持された。また学年によっても、進路選択行動の得点があがることも明らかとなった。

考察

(1) 学校種での差について

本稿では「高校入学前の」階層差の仮定として学校種を設定したが、結果としては、まず仮説1の検討では、上位校内での塾による効果が進路選択行動の差として有意であり、学校種間での進路選択行動には塾有同士、塾無同士で有意差がなく、平均の差という面では、学校種間の差について特筆する効果がなかった。一方、仮説2の検討では、1%水準で有意な結果となった。これは、Table 2の通り、そもそもの通塾者数が著しく上位校に偏っている結果が現れたとも言える。Figure 1の結果で有意差が出ている「上位校通塾有」と「下位校通塾無」がそれぞれ上位校内の61%（274人）、下位校内の91.4%（726人）が属する集団であり、言い換えればそもそも6割が塾に通う進路選択行動が高い集団と、そもそも9割が塾に通わない進路選択行動が低い集団が含まれる変数を重回帰分析に投入すれば、有意差が出るだろう。そのように考えるとむしろ着目すべきは、Figure 1でどこにも有意差を持たない「下位校塾有」である。下位校であっても通塾という教育投資を受けることが出来れば、一定程度進路選択行動にはポジティブな影響をもたらす可能性があるといえ、高校入学前の教育投資は、高校入学後の塾通い等により格差の是正に意味を持ち得る可能性がある。

(2) 学校内での差について

まずは上位校内であるが、Figure 1の通り通塾の有無によって進路選択行動に有意な差があった。すなわち、上位校の生徒については、高校入学後に受けている教育投資によって、進路選択行動に差があることがわかる。一方で、下位校の生徒については通塾の有無によって進路選択行動に差はなかった。これらの結果から考

えられる可能性は3点ある。

まず1つ目は上位校の生徒が通う塾の質、自身の問題である。上位校の生徒が通う塾は進学塾と呼ばれるような、進路の実現と直結した学習塾に通う割合が多いという可能性である。塾の先生に進路選択に向けた指導や助言、相談等を受けつつ、その実現に向けた勉強法について指導を受けたりしているといった可能性である。あるいはそもそも予備校ということもあてられるだろう。予備校での指導は既に紹介した望月（2004）のとおり、受験ありきかつ、勉強に向かわせることに力点を置いている。逆に下位校ではそのような進路の実現のための塾、というわけではなく、補習塾といった「高校での成績」という部分に特化した塾に通う生徒の割合が高く、塾が進路選択行動に影響しなかった、という可能性である。

2つ目は結果どおり、本当に通塾の有無は上位校のみにしか影響がないパターンである。上位校と下位校とでは進路選択行動に向かうプロセスモデルが異なり、上位校では塾の影響を受けながら進路選択行動が強化される一方、下位校では塾の影響はなく、異なる要因によって進路選択行動が説明されるという可能性である。詳記はしないが、調査を実施した公立学校での聞き取りの中では、少なくとも上位校では模試を実施するが、下位校では模試を実施しない（する意味がない）という差はあった。キャリア教育で伝達しようとする内容の質的差や、実際の内容により生徒が受け止める内容によっては、進路選択行動を形成する要因が異なっていくということは十二分にあり得るだろう。また、やや古い研究ではあるが、Stevenson and Lee（1992）が日本の高校生・浪人を取り上げた調査から、塾・予備校、通信添削、家庭教師などの学校外教育を、成績がよく、社会的に高階層な人ほど用いる傾向があることを明らかにしている。すなわち、もともと有利な立場にある人が、さらに高い教育機会を得る手段として塾を利用している可能性があり、既に様々な教育投資を受けてきた上位校の生徒のうち、より高い教育機会を得るために、塾を利用する層があるということも考えられる。

3つ目は統計的なエラーである。特に下位校

での通塾者数が少ないことは、単純な差の検定を行うにあたってあまりポジティブなものではない。この場合、実際には下位校でも通塾によって進路選択行動に差があるという可能性もあり得る。ただ、そもそも、前述学校種での差で検討したとおり、もともと通塾者の割合が少ないことそのものも、集団の特徴ではある。

今後さらに研究を行うことで、要因を更に特定する必要はあるが、何れにせよ、上位校内で通塾有無による進路選択行動の差が出たことで、塾の効果というものを一定程度実証的に示すことはできたのではないだろうか。

(3) 「塾」をめぐる

ここまでで既に「塾」についての議論をしているところではあるが、更に仮説2の検討結果である、重回帰分析の結果からその効果について強調しておきたい。前述の富永(2010)等の様々な先行研究により、進路選択行動が進路選択自己効力に相当な影響があることはこれら先行研究の結果を支持するが、通塾ダミーも有意であったことは、本稿が冒頭で述べたとおり「社会的な影響」をまさに示すものともいえる。

まして前提として確認したとおり、都市部高校生に限って言えば、塾は進路選択自己効力の差をもたらさず、進路選択行動に差をもたらしていた。柳井(2001)はキャリア発達について「進路決定に問題があったり、未熟なまま決定されると、その後の生活に適應することが困難となり、アパシーのみならず、学習意欲の欠如、留年、心身症などのさまざまな現象を招来することになりやすい」と指摘しており、仮に塾が、進路を考えるうえでの自己効力を高めず、進路選択行動ばかりを喚起するだけでは、大学に進学後の目的意識等が十二分ではなく、不適応等に繋がりがやすくなる可能性もあり、塾を含め社会的背景がどのような効果をもたらすか更に精緻に明らかにすることと同時に、塾のあり方や学校教育での進路指導のあり方は、地域によって更に検討していくことが必要なのかもしれない。

まとめと課題

本稿では、都市部高校生を対象とした調査票

調査から、社会的な影響が進路選択行動にどのような差を生むかについて検討してきた。結果としては、概ね仮説が支持され、上位校下位校といった要因や、塾といった設定した要因が進路選択行動に一定の影響を与えることが示唆された。

今後は更に、特に考察で可能性として検討した「塾の質、中身」、「上位校・下位校の進路選択行動に向かうプロセスの差」といった部分について、量的、質的双方の知見を蓄積しながら、進路選択行動に向かう要因を中心に、社会的な影響に着目した、更に精緻な検討を行っていく必要がある。また、そもそも今回は都市部に限定したことで進路選択行動に影響があるという前提で分析を行ったが、地方部では述べたとおり進路選択自己効力がより強く進路選択行動に結びついている可能性もあり、調査内容やサンプリングを更に再検討しつつ、より大規模なサンプルによる調査を実施しながら検討を進めていくことも必要と思われる。

【脚注】

- 1) 例えば平成25年度に実施された全国学力・学習状況調査の結果を分析した山田(2014)は、親の学歴、親の所得が学力に影響があることを示している。この全国学力・学習状況調査は小学5年生及び中学2年生対象であり、高校入学前に既に階層差が学力をある程度左右することを示している。あるいは親の学歴(≒収入≒教育投資)にかなり既定される親から子への教育期待は、子の教育年数を一般に延ばすが(耳塚, 2014)、実際に上位校、下位校とわけた区分ごとの卒業後の進路を可逆的に考えれば、集団の社会経済的格差が有る程度想定し得ることは自明であろう。

【引用文献】

- 安達智子(2001). 大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討— 教育心理学研究, 49, 326-336.
- 有海拓巳(2011). 地方/中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲 教育社会学研究, 88, 185-205.
- 河崎智恵(2003). 家庭科におけるキャリア教育モデルの検討—能力開発領域の尺度の構成を中心

- に— 進路指導研究, **22**, 25-34.
- 川瀬隆千(2015). 宮崎公立大学学生の進路選択自己効力の要因としての遂行体験— 宮崎公立大学人文学部紀要, **23-1**, 1-12.
- 刈谷剛彦(1995). 大衆教育社会のゆくえ— 中央公論社.
- 坂柳恒夫(1993). 高校生の進路成熟に関する横断的研究— 愛知教育大学教科教育センター研究報告, **17**, 127-135.
- Stevenson, David Lee, and David P. Baker(1992). Shadow Education and Allocation in Formal Schooling: Transition to University in Japan. *American Journal of Sociology*, **97-6**, 1639-1657.
- 富安浩樹(1997). 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関係— 発達心理学研究, **8**, 15-25.
- 富永美佐子(2006). 高校生のための進路選択自己効力尺度の作成—内容的妥当性・併存的妥当性の検討から— 東北大学大学院教育学研究科研究年報, **54**, 355-376.
- 富永美佐子(2010). 高校生の進路選択の構造— キャリア教育研究, **28**, 35-45.
- Bandura, A.(1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, **84**, 191-215.
- ベネッセ教育総合研究所(2015). 「高校生活と進路に関する調査」ダイジェスト版.
- ベネッセ教育総合研究所(2016). 学習基本調査報告書.
- 峯村恒平(2016). 都市部高校生の進路選択に関する一考察— 人と教育, **11**, 72-76.
- 耳塚寛明(2014). 教育格差の社会学— 有斐閣.
- 望月由起(2004). 浪人生の教育的進路成熟に対する予備校の進路指導効果— 進路指導研究, **22**, 1-9.
- 文部科学省(2006). 高等学校におけるキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書—普通科におけるキャリア教育の推進—.
- 柳井修(2001). キャリア発達論—青年期のキャリア形成と進路指導の展開— ナカニシヤ出版.
- 山田哲也(2014). 家庭の社会経済的背景による学力格差: 教科別・問題別・学校段階別の分析—平成25年度 全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究報告書, 57-70.

【謝辞】

本研究に係る調査を実施させていただいた公立高等学校の教員各位には、多忙の中実施にご協力頂いたこと、記して感謝申し上げます。また調査に協力頂いた生徒各位にも、記して感謝申し上げます。また、ご多忙の中、貴重なコメントを下さった査読者の先生方に深く感謝申し上げます。

—2016年9.23.受稿, 2016年11.2.受理—

The relationship of “cram school” with the formation of career choice behavior in urban high school students

Kohei Minemura Mejiro University, Faculty of Human Sciences

Mejiro Journal of Psychology, 2017 vol.13

【Abstract】

In the research on career choice behavior of a conventional high school students, it was often discussed in relation to some ability of the individual. However, the result of a recent study on the factors influencing the course selection of high school students, has been appearing as a "social impact" can not be ignored, including the cram school. In this paper, course selection self-efficacy measure of as the ability of individuals who have been pointed out from the conventional and at the same time, focus on school and school species as social impact, try to consider whether career choice behavior is what explained It was. The survey was conducted on 1243 people urban high school students. As a result, within a high percentage of students advancing to a four-year college such as "upper schools", such as the presence or absence of through cram school leads to a difference in the career choice behavior, also depending on the presence or absence of the school species and through school, course selection behavior description possibility of being has been suggested.

keywords : career choice behavior, cram school, high school, social stratification, urban